

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鹿児島県南九州市
 本事業の担当部局名 企画課移住定住促進係

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	南九州市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	4,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,800,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「南九州市人口ビジョン」において、子どもを生ま育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続き、出生数が死亡数を下回る「自然減」が毎年続いており、また、女性の転出超過が男性より多い理由として、結婚により市外に転出する人が多いことが背景にあると分析している。 このことから、本市で安心して結婚・出産・子育てができるように、切れ目のない支援が求められており、結婚新生活支援事業を実施し、結婚に対して前向きになってもらう。 <本個別事業の位置付け> 結婚時の経済的な不安を解消するために、結婚新生活支援事業により、結婚時の新生活に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	10		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	6	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込	1	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

申請見込について、令和6、7年度の支給実績をもとに算出した数値である。

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	6	世帯
～12月(実績)	6	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			4,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

婚姻届の提出窓口において、案内チラシの配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		市の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数		件	12(R10年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.68(R7年度見込)	
	婚姻件数		件	27(R7年度見込)	
	婚姻率			0.87(R7年度見込)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70(R8年度)	60(R7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60(R8年度)	50(R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70(R8年度)	50(R7年度見込)	